

韓国

経済指標の動き

主な経済指標を見ると、為替レートは年初以来、1ドル＝1100ウォン前半で安定した動きを示している。懸念された貿易収支も、第2四半期以降、半導体などの輸出の好調によって安定した黒字を記録している。原油価格の高騰、半導体価格の下落などの懸念要因はあるが、主要輸出先である米国の景気が大きく後退しないかぎり、当面は黒字基調が持続するものと思われる。

生産者物価及び消費者物価はやや上昇みであるが、速報では10月の消費者物価は下落に転じている。しかし今後については、原油価格上昇の影響が顕在化するとも予測され、物価動向は注意を要しよう。

失業率は7月には季節調整値で、通貨危機以来最低の3.7%まで低下したが、8月には4.1%まで上昇している。今後の企業整理の動向等によっては、雇用問題が再び深刻化することが懸念される。

企業整理とその波紋

多額の不良債権を抱える韓国の大手銀行21行は、11月3日に再建の見込みのない企業52社を清算、法定管理（日本の会社更生法適用に相当）売却・合併などにより処理する方針を表明した。これは金融システムの安定化を図る政府の意向を受けた措置と考えられる。しかしこれらの企業の中には、既に法定管理下にある企業も含まれている。各地の裁判所はこうした企業については、銀行団の声明は法的根拠がないとしており、事態は混乱の様相を呈している。

経営が悪化している現代建設、双龍洋灰工業（セメント）の両社は、今回の処理の対象に含まれなかった。双龍については日本の太平洋セメントの資本参加が決定した点などが考慮された模様である。

混迷を続ける現代グループ

現代グループでは、現代自動車と現代重工業の2社を中心とする2小グループの本体から分離が既に決定している。現代建設は残る本体グループの持株会社機能を担っており、今回の企業処理の対象からは外れたが、資金繰りは厳しい状況が続いている。グループ創業者の鄭周永氏、子息で事実上の経営者である夢憲氏などの経営者一族の私財提供、現代商船などグループ企業の持株の放出による資金捻出などの打開策が話題に上がったが、結果的にはいずれも立ち消えとなった。

同社が処理対象から外されたことについては、グループを通じた韓国経済全体への影響の大きさに加え、金剛山開発をはじめとする対北事業を担っている現代峨山社の主要株主であることが、政治的に配慮されたとの見方も示されている。しかし、対北事業自体が現在のグループにとっては重荷となっており、仮に現代建設の生き残りが実現した場合でも、これまでどおりの事業の継続は困難と予測される。

今後の展望

この他11月8日には、事実上の破綻の後、ワークアウト（債務棚上げによる再建処理）の対象となっていた大宇自動車が倒産し、法定管理に移った。同社は米フォードへの売却計画が白紙にもどされ、新たな買収先を探している状況であった。

今後こうした破綻が続けば、下請企業にも波及し、雇用問題が深刻化すると考えられる。現在の韓国経済は、高い成長率の裏に一向に改善しない不良債権問題を抱えている。現代グループなどの処理が契機となって、これらが表面化してくる可能性は高いと考えられる。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	99年10-12月	00年1-3月	4-6月	7-9月	2000年7月	8月	9月
国内総生産(%)	8.9	6.8	5.0	6.7	10.7	2.8	1.8	1.1	-	-	-	-
最終消費支出(%)	8.2	7.2	3.2	9.8	8.5	2.6	2.0	1.1	-	-	-	-
固定資本形成(%)	11.9	7.3	2.2	21.2	4.1	2.5	19.0	2.5	-	-	-	-
製造業生産指数(%)	12.0	8.3	4.5	6.6	25.0	32.7	23.8	18.6	-	19.8	24.9	-
失業率(%)	2.0	2.0	2.6	6.8	6.3	4.9	4.4	3.9	-	3.7	4.1	-
貿易収支(百万USD) Ⅱ	4,444	14,965	3,179	41,627	28,371	6,776	2,456	4,748	-	1,283	1,887	-
輸出(百万USD) Ⅱ	125,058	129,715	136,164	132,313	143,686	42,602	39,323	43,442	44,680	14,469	14,881	15,330
輸入(百万USD) Ⅱ	135,119	150,339	144,616	93,282	119,752	35,667	38,820	39,780	40,417	13,664	13,423	13,330
為替レート(ウォン/USD) Ⅱ	771	805	951	1,399	1,190	1,174	1,126	1,116	1,115	1,115	1,115	1,117
生産者物価指数(%)	4.7	3.2	3.9	12.2	2.1	0.4	2.1	1.9	2.6	2.9	2.5	2.5
消費者物価指数(%)	4.5	4.9	4.5	7.5	0.8	1.3	1.5	1.4	3.2	2.9	2.7	3.9

（注）失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価指数、消費者物価指数は対前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、韓国統計庁